

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年10月31日

上場会社名 川崎汽船株式会社 上場取引所 東名福
 コード番号 9107 URL http://www.kline.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 村上 英三
 問合せ先責任者 (役職名) IR・広報グループ長 (氏名) 床並 喜代志 TEL 03-3595-5189
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	491,152	△26.5	△26,423	—	△36,125	—	△50,457	—
28年3月期第2四半期	668,338	1.3	18,774	△24.6	15,970	△38.3	11,678	△44.9

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △70,746百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 591百万円 (△98.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△53.84	—
28年3月期第2四半期	12.46	10.62

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	1,050,757	306,181	26.9
28年3月期	1,115,223	379,913	31.9

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 283,049百万円 28年3月期 355,375百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	970,000	△22.0	△44,000	—	△54,000	—	△94,000	—	△100.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名） ー、除外 ー社 （社名） ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、[添付資料] 7 ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	939,382,298株	28年3月期	939,382,298株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	2,166,346株	28年3月期	2,162,825株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	937,217,953株	28年3月期2Q	937,239,565株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

1. 平成28年7月29日付「平成29年3月期第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」において公表しました通期の連結業績予想を本資料において修正しています。詳細につきましては、本日発表の「平成29年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想との差異及び通期連結業績予想の修正並びに配当予想等に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

業績予想の前提につきましては、[添付資料] 6 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

平成28年10月31日開催の決算説明会資料を、弊社ホームページ上に掲載しています。

（弊社（川崎汽船）ホームページ）

<http://www.kline.co.jp>

（投資家情報）

<http://www.kline.co.jp/ir/index.html>

（決算説明会資料）

<http://www.kline.co.jp/ir/library/pr/index.html>

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	7
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
(2) 追加情報	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(セグメント情報等)	14
4. 補足情報	16
最近における四半期ごとの業績の推移（連結）	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(億円未満四捨五入)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	増減額 (増減率)
売上高 (億円)	6,683	4,912	△1,772 (△26.5%)
営業損益 (億円)	188	△264	△452 (-)
経常損益 (億円)	160	△361	△521 (-)
親会社株主に帰属する 四半期純損益 (億円)	117	△505	△621 (-)

為替レート(¥/US\$) (6ヶ月平均)	¥121.76	¥107.31	△¥14.45 (△11.9%)
燃料油価格(US\$/MT) (6ヶ月平均)	US\$352	US\$226	△US\$125 (△35.6%)

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）（以下、「当累計期間」と表示する）における世界経済は、一時混乱していた国際金融市場が落ち着きを見せ、緩やかな景気の回復基調が続きましたが、米国を除き、政治・経済面での不確実性の高まりを背景に力強さを欠く状況となりました。米国経済は、設備投資などに弱さが見られたものの、雇用や所得環境の改善が持続し、緩やかに拡大しました。欧州経済は、連続テロや英国のEU離脱問題など政治経済の不透明感が拭えず、景気の先行き懸念が強まる状況となりました。また、ブラジルなど新興国においては、資源価格下落の底打ち感から若干の景気回復の兆しが見られたものの、中国では、需要の鈍化により国内企業の過剰設備が重石となり、景気の減速傾向が続きました。

国内経済は、雇用・所得環境が改善しましたが、民間消費の伸び悩みに加え円高傾向の進行により、不安定な景況感となりました。

海運業を取りまく事業環境は、コンテナ船では、需要は緩やかに回復したものの船腹供給圧力は強く、大手競合社の経営問題も生じ、厳しい市況が続きました。また、ドライバルク船においても、海上荷動きは徐々に回復を見せはじめましたが、船腹需給バランスの改善には至らず、市況は低水準で推移しました。当社グループでは、事業構造改革による船腹削減など収支改善への施策に取り組みましたが、前年同期比で業績は悪化しました。

以上の結果、当累計期間の売上高は4,911億52百万円（前年同期比1,771億85百万円の減少）、営業損失は264億23百万円（前年同期は187億74百万円の営業利益）、経常損失は361億25百万円（前年同期は159億70百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は504億57百万円（前年同期は116億78百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントごとの業績概況は次のとおりです。

(億円未満四捨五入)

		前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	増減額 (増減率)
コンテナ船	売上高 (億円)	3,376	2,469	△907 (△26.9%)
	セグメント損益 (億円)	31	△210	△241 (－)
不定期専用船	売上高 (億円)	2,967	2,177	△790 (△26.6%)
	セグメント損益 (億円)	188	△98	△287 (－)
海洋資源開発 及び重量物船	売上高 (億円)	150	95	△56 (△37.0%)
	セグメント損益 (億円)	△36	△17	20 (－)
その他	売上高 (億円)	190	170	△20 (△10.4%)
	セグメント損益 (億円)	9	9	△0 (△4.4%)
調整額	セグメント損益 (億円)	△33	△45	△12 (－)
合計	売上高 (億円)	6,683	4,912	△1,772 (△26.5%)
	セグメント損益 (億円)	160	△361	△521 (－)

①コンテナ船セグメント

[コンテナ船事業]

米国経済は底堅く荷動きも堅調に推移したため、北米航路の積高は前年同期比約2%の増加となりました。欧州航路では、超大型船の就航もあり、市場の供給量が需要を上回りましたが、収益性を重視した取組みにより、積高は前年同期比約1%の減少に留まりました。アジア航路では、荷動きは堅調に推移しましたが、積高は前年同期比約5%の減少となりました。南北航路では、南米東岸航路からは撤退しましたが、東豪州航路及び南アフリカ航路でのサービス改編により、積高は前年同期比約6%の増加となりました。これらの結果、当社グループ全体の積高は前年同期比約1%の増加となりました。

一方、運賃市況は、欧州航路で底打ち感が見られ、南北航路で回復の兆しが見られるものの、超大型船の相次ぐ竣工によるグローバルでの船腹需給バランスの悪化により、前年及び所期の予想を下回る結果となったため、前年同期比で減収となり損失を計上しました。

[物流事業]

内陸輸送及び倉庫業をはじめとする物流事業において、国内物流需要は前年同期比でやや弱含みで推移しました。国際物流は、日本発の航空貨物の取扱量が前年同期を上回るなど堅調に推移しましたが、円高の影響も受け、物流事業全体では前年同期比で減収減益となりました。

以上の結果、コンテナ船セグメント全体では、前年同期比で減収となり損失を計上しました。

②不定期専用船セグメント

〔ドライバルク事業〕

大型船市況は、中国の粗鋼生産量が前年同期を上回って推移したことに加え、同国の鉄鉱石や石炭産業の構造変化により国内生産が抑えられ、輸入量が増加したことも寄与し、海上荷動きは昨年を上回りました。一方、スクラップ処分船の隻数は年初ほどの勢いで増加しなかったため、船腹需給ギャップの大幅な改善には至らず、市況は引き続き低迷しました。中・小型船市況についても、歴史的な低水準からは底打ちしたものの船腹余剰の状態が継続し、上値の重い展開が続きました。当社グループでは構造改革を実施し、運航コストの節減、効率的配船に努めましたが、市況低迷の影響を受け前年同期比で減収となり損失を計上しました。

〔自動車船事業〕

当累計期間の完成車荷動きは、資源価格下落の影響を受けたアジア出し中近東、中南米、アフリカなど資源国向け貨物や、中国経済の減速を背景に欧州・北米出しのアジア向け貨物が軟調に推移し、ロシア経済の低迷により欧州域内の荷動きも減少しました。その結果、当社グループの総輸送台数は、大西洋域内貨物や、日本出し欧州・北米向け貨物などの増量が下支えたものの、前年同期比で約6%の減少となりました。当社グループでは配船及び運航効率の改善に継続的に取り組みましたが、前年同期比で減収減益となりました。

〔エネルギー資源輸送事業（液化天然ガス輸送船事業・油槽船事業）〕

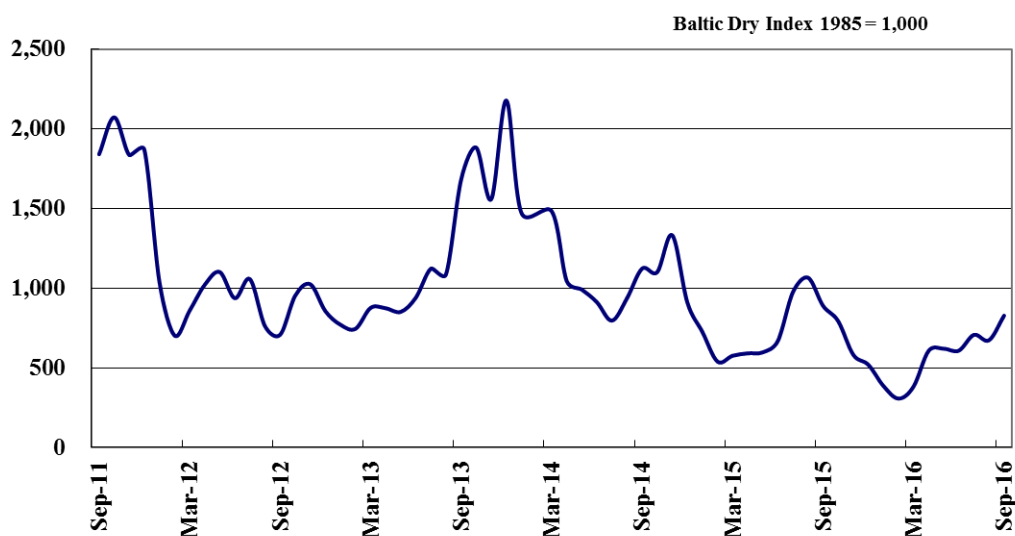
LNG船、大型原油船、LPG船は、中長期の期間傭船契約は順調に稼働しましたが、市況の軟化に伴い、エネルギー資源輸送事業全体では、前年同期比で減収減益となりました。

〔近海・内航事業〕

近海・内航事業においては、台風の影響もあり輸送量は前年同期を下回る結果となり、加えて近海船での一層の市況低迷、内航船での新規航路開設に係る一時的費用の発生などにより、前年同期比で減収減益となりました。

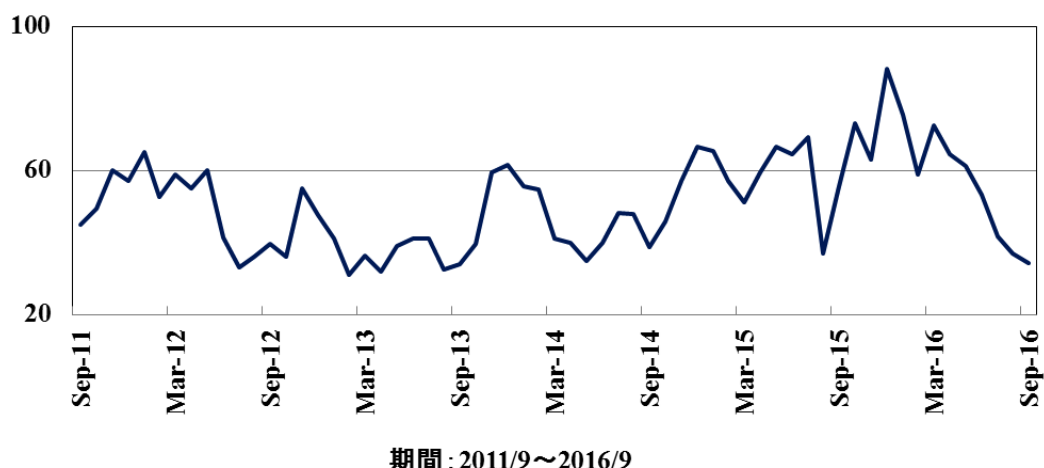
以上の結果、不定期専用船セグメント全体では、前年同期比で減収となり損失を計上しました。

ドライバルク市況 (Baltic Dry Index)



期間：2011/9～2016/9

タンカー市況 VLCC ワールドスケール（中東/日本）



③海洋資源開発及び重量物船セグメント

[海洋資源開発事業（エネルギー関連開発事業・オフショア支援船事業）]

ドリルシップ（海洋掘削船）は順調に稼働し、長期安定収益の確保に貢献しましたが、オフショア支援船事業においては、原油価格低迷に起因する海洋開発停滞により軟調な市況が継続しました。海洋資源開発事業全体では、前年同期比で減収となるものの、オフショア支援船事業の海外子会社における外貨建て債務の為替評価益もあり、損失は縮小しました。

[重量物船事業]

重量物船事業においては、前年同期と比べて市況は弱含みで推移しましたが、フリート縮小によるコスト削減を図り、前年同期比で減収となるものの損失は縮小しました。

以上の結果、海洋資源開発及び重量物船セグメント全体では、前年同期比で減収となるものの損失は縮小しました。

④その他

その他には、船舶管理業、旅行代理店業、不動産賃貸・管理業等が含まれており、当累計期間の業績は前年同期比で減収減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間の資産の部は、現金及び預金並びに船舶の減少などにより前連結会計年度に比べ644億66百万円減少し1兆507億57百万円となりました。

負債の部は、長期借入金増加などにより前連結会計年度に比べ92億66百万円増加し7,445億76百万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金及び為替換算調整勘定の減少などにより前連結会計年度に比べ737億32百万円減少し3,061億81百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(億円未満四捨五入)

	前回予想 (平成28年7月29日 連結業績予想)	今回予想 (平成29年3月期 第2四半期決算発表時点)	増減額 (増減率)
売上高(億円)	10,300	9,700	△600 (△5.8%)
営業損益(億円)	△130	△440	△310 (－)
経常損益(億円)	△215	△540	△325 (－)
親会社株主に帰属する 当期純損益(億円)	△455	△940	△485 (－)
為替レート(¥/US\$)	¥106.02	¥103.66	△¥2.36 (△2.2%)
燃料油価格(US\$/MT)	US\$267	US\$268	US\$1 (0.5%)

第3四半期以降の世界経済は、中国をはじめとするアジア新興国や資源国などの景気の下振れリスクに加え、英国のEU離脱問題に伴う先行き不透明感や欧州の地政学的リスクが根強く残ることから、先進国において慎重な姿勢が強まり、成長ペースの鈍化が懸念されます。

このような事業環境のもと、コンテナ船事業においては、北米航路では堅調な需要の拡大が見込まれ、欧州航路では市況の一部に底打ち感が見られるものの、依然として船腹需給アンバランスにより厳しい市況が継続する見込みです。当社は需給の変動に合わせたアライアンス規模での配船調整、冷蔵・冷凍貨物を含めた高収益貨物の獲得強化を行うとともに、空コンテナ在庫・回送費最適化をはじめとした、より一層のきめ細かなコスト削減活動などを通じて、収支改善に努めてまいります。

ドライバルク事業では、海上輸送需要は微増が続く一方で、世界的な余剰船腹の調整には引き続き時間を要することが見込まれるなか、引き続き運航効率の改善に取り組むとともに、中・小型船を中心とした船腹を縮小するなど構造改革を進めることでコスト競争力を確保し、市況の影響を受けにくい収益構造の強化に努めます。

自動車船事業では、トレード構造の変化に対応した東南アジア諸国出し及び大西洋域内などの事業基盤の強化を継続するとともに、順次竣工する重建機類・鉄道車両などの積載能力向上に対応し省燃費性能を追求した次世代大型船を最大限に活用して、収益基盤の拡充に努めます。

エネルギー資源輸送事業においては、LNG船、大型原油船、LPG船ともに、中長期の備船契約のもとで安定収益の確保を進めます。

海洋資源開発事業・重量物船事業の市況は、引き続き原油価格の影響を受け、回復に今しばらく時間を要する見込みですが、効率的配船などにより収支改善に努めます。

物流事業、近海・内航事業については積極的な営業展開を図ります。

以上のとおり、本格的な市況回復には時間を要する見込みであるなか、構造改革を計画どおり実施するとともに更なるコスト削減や合理化により収支改善に努めてまいります。通期での営業損益、経常損益及び親会社株主に帰属する当期純損益については前回発表を下回る数値を予想しています。

当社は経営計画の主要課題である持続的成長のための設備投資などへの充たや、企業体質の充実・強化のために必要な内部留保の確保などを勘案しつつ安定的な配当を実施し、株主の皆様への利益還元を最大化することを重要課題と位置づけています。しかしながら、当期は親会社株主に帰属する当期純損失を見込むなか、財務体質の改善を喫緊の課題と捉え、遺憾ながら当期の中間配当は無配、期末配当予想も無配とさせていただきます。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

（2）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	241,101	229,003
受取手形及び営業未収金	79,652	75,726
原材料及び貯蔵品	22,131	24,144
その他流動資産	58,926	56,187
貸倒引当金	△597	△1,480
流動資産合計	401,214	383,582
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	480,257	437,750
建物及び構築物(純額)	18,571	18,066
機械装置及び運搬具(純額)	9,077	8,239
土地	24,862	24,665
建設仮勘定	47,238	49,809
その他有形固定資産(純額)	3,544	3,873
有形固定資産合計	583,552	542,404
無形固定資産		
のれん	43	—
その他無形固定資産	4,157	3,979
無形固定資産合計	4,200	3,979
投資その他の資産		
投資有価証券	70,896	69,239
長期貸付金	18,887	17,379
退職給付に係る資産	585	353
その他長期資産	37,086	34,151
貸倒引当金	△1,199	△333
投資その他の資産合計	126,256	120,791
固定資産合計	714,009	667,175
資産合計	1,115,223	1,050,757

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	99,745	89,967
短期借入金	71,787	66,567
未払法人税等	1,804	1,388
独占禁止法関連損失引当金	5,223	5,223
その他の引当金	2,586	2,778
その他流動負債	64,475	61,124
流動負債合計	245,623	227,048
固定負債		
社債	62,565	62,376
長期借入金	346,482	378,337
特別修繕引当金	12,064	10,575
役員退職慰労引当金	1,643	1,419
退職給付に係る負債	7,747	7,149
その他固定負債	59,184	57,670
固定負債合計	489,686	517,527
負債合計	735,309	744,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,457	75,457
資本剰余金	60,297	60,297
利益剰余金	195,863	143,653
自己株式	△1,077	△1,078
株主資本合計	330,541	278,330
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,485	4,896
繰延ヘッジ損益	4,752	2,385
土地再評価差額金	6,266	6,264
為替換算調整勘定	9,689	△6,733
退職給付に係る調整累計額	△2,359	△2,093
その他の包括利益累計額合計	24,834	4,718
非支配株主持分	24,537	23,131
純資産合計	379,913	306,181
負債純資産合計	1,115,223	1,050,757

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高		
海運業収益及びその他の営業収益	668,338	491,152
売上原価		
海運業費用及びその他の営業費用	611,511	482,181
売上総利益	56,826	8,971
販売費及び一般管理費	38,052	35,394
営業利益又は営業損失(△)	18,774	△26,423
営業外収益		
受取利息	875	656
受取配当金	1,418	919
持分法による投資利益	1,161	1,281
その他営業外収益	993	980
営業外収益合計	4,449	3,837
営業外費用		
支払利息	4,265	3,271
為替差損	2,065	8,514
その他営業外費用	921	1,753
営業外費用合計	7,253	13,540
経常利益又は経常損失(△)	15,970	△36,125
特別利益		
固定資産売却益	9,299	3,937
投資有価証券売却益	4,867	—
その他特別利益	700	538
特別利益合計	14,867	4,476
特別損失		
固定資産売却損	108	6,392
減損損失	452	2,533
備船解約金	—	4,979
独占禁止法関連損失引当金繰入額	3,952	—
その他特別損失	8,606	128
特別損失合計	13,119	14,034
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	17,718	△45,683
法人税、住民税及び事業税	3,795	2,264
法人税等調整額	690	1,679
法人税等合計	4,486	3,943
四半期純利益又は四半期純損失(△)	13,232	△49,627
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,554	829
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	11,678	△50,457

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	13,232	△49,627
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,397	△1,598
繰延ヘッジ損益	△3,238	△2,748
為替換算調整勘定	△4,285	△16,065
退職給付に係る調整額	173	273
持分法適用会社に対する持分相当額	106	△980
その他の包括利益合計	△12,640	△21,119
四半期包括利益	591	△70,746
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	377	△70,571
非支配株主に係る四半期包括利益	213	△175

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	17,718	△45,683
減価償却費	24,557	22,895
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△143	△485
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△605	231
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△101	△189
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	△1,317	△1,435
独占禁止法関連損失引当金の増減額(△は減少)	3,952	—
受取利息及び受取配当金	△2,294	△1,575
支払利息	4,265	3,271
為替差損益(△は益)	1,492	3,224
減損損失	452	2,533
備船解約金	—	4,979
有形固定資産売却損益(△は益)	△9,190	2,454
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,867	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,189	△53
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,079	△2,384
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1,977	347
仕入債務の増減額(△は減少)	2,257	7,263
その他の流動負債の増減額(△は減少)	53	232
その他	△1,132	△862
小計	38,385	△5,235
利息及び配当金の受取額	2,476	1,929
利息の支払額	△4,319	△3,271
備船解約に伴う支払額	—	△17,055
独占禁止法関連の支払額	—	△285
法人税等の支払額	△8,215	△2,607
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,327	△26,525
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,924	△42,791
定期預金の払戻による収入	1,601	41,948
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△2,874	△2,032
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	10,469	868
有形固定資産の取得による支出	△54,742	△25,922
有形固定資産の売却による収入	51,068	17,194
無形固定資産の取得による支出	△381	△296
長期貸付けによる支出	△486	△164
長期貸付金の回収による収入	589	656
その他	△855	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,464	△10,516

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,257	△646
長期借入れによる収入	59,483	60,167
長期借入金返済等に係る支出	△73,873	△26,572
社債の発行による収入	10,000	—
社債の償還による支出	△189	△189
配当金の支払額	△5,616	△2,346
非支配株主への配当金の支払額	△748	△927
その他	△2,151	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,838	29,484
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,462	△5,180
現金及び現金同等物の期首残高	209,424	198,745
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	5	—
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	11	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	226,933	186,006

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	コンテナ船	不定期専用船	海洋資源開発 及び重量物船	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	337,614	296,697	15,013	19,012	668,338	—	668,338
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,338	1,265	—	26,471	32,075	△32,075	—
計	341,953	297,963	15,013	45,484	700,414	△32,075	668,338
セグメント利益又は損失(△)	3,114	18,832	△3,612	908	19,242	△3,272	15,970

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船舶管理、旅行代理店及び不動産賃貸・管理業等の事業が含まれています。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,272百万円には、セグメント間取引消去△143百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△3,128百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	コンテナ船	不定期専用船	海洋資源開発 及び重量物船	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	246,902	217,745	9,460	17,043	491,152	—	491,152
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,514	1,164	—	22,309	25,988	△25,988	—
計	249,417	218,909	9,460	39,353	517,141	△25,988	491,152
セグメント利益又は損失(△)	△21,026	△9,835	△1,655	867	△31,649	△4,475	△36,125

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船舶管理、旅行代理店及び不動産賃貸・管理業等の事業が含まれています。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,475百万円には、セグメント間取引消去△584百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△3,891百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の各セグメント利益又は損失（△）に与える影響は軽微です。

4. 補足情報

最近における四半期ごとの業績の推移(連結)

平成29年3月期

	第1四半期 28年4月～28年6月	第2四半期 28年7月～28年9月	第3四半期 28年10月～28年12月	第4四半期 29年1月～29年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	244,593	246,559		
営業損益	△14,836	△11,586		
経常損益	△22,515	△13,610		
税金等調整前四半期純損益	△26,181	△19,502		
親会社株主に帰属する 四半期純損益	△26,793	△23,663		
	円	円	円	円
1株当たり四半期純損益	△28.59	△25.25		
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	1,056,087	1,050,757		
純資産	330,392	306,181		

平成28年3月期

	第1四半期 27年4月～27年6月	第2四半期 27年7月～27年9月	第3四半期 27年10月～27年12月	第4四半期 28年1月～28年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	335,457	332,880	309,445	266,148
営業損益	11,243	7,530	△3,582	△5,764
経常損益	14,587	1,383	△4,240	△8,391
税金等調整前四半期純損益	13,404	4,314	2,644	△51,641
親会社株主に帰属する 四半期純損益	10,194	1,483	△2,402	△60,774
	円	円	円	円
1株当たり四半期純損益	10.88	1.58	△2.56	△64.85
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	1,235,005	1,221,087	1,177,030	1,115,223
純資産	477,413	461,781	451,772	379,913